

〈時評〉

EU 離脱からブリテン国家の解体へ？

平田 雅博

1 EU 離脱とトランプの勝利

二〇一六年六月二三日、ブリテンは国民投票によって僅差ながらEUからの離脱を決めた。そのおよそ五ヶ月後の一月八日にはアメリカの大統領選挙でトランプが選出された。この両者には共通点がかなりある。サッチャーやレーガンといった指導者が始めた新自由主義やグローバリゼーションを担ってきたアングロサクソンの二大国が内部に「グローバル化の疲労」をきたして方向転換するとか、双方ともこれまでの自由貿易と移民に疑問を呈する意見や候補に票が入り、今後はうってかわって保護主義と反移民に傾く政策になるとか、の予想がなされた点で共通した。

この二つの結果とも世界中の分析者もメディアも予想できなかったことも共通している。私もどうせ残留、どうせクリントンと思っていたし、それゆえに事前の関心は低く、結果が出て驚いて関心を持った一人である。ここは選挙結果を細かく分析したり今後を予言したりする場ではないので、やはり歴史をひもとき、短期思考(shortism)に陥らないようにして、なるべく(かつてのブローデル、最近のアーミティージ『歴史学宣言』のいう)「長期持続」的な心構えでEU

離脱の方のみ見てみよう。

2 EUとブリテン

EU 離脱はまったく予想外の大きなニュースとして日本でも大きく報道された。その際、ブリテン(Britain)のヨーロッパ連合(EU)からの離脱(exit)を意味する「ブレグジット(Brexit)」という言葉が内外で多用された。しかし、日本では Britain はすべて「英国」「イギリス」と訳され「ブリテン」と音訳されることはなかった。「英国」「イギリス」という訳語は England を指すのか Britain を指すのか曖昧となるのであるべく回避して、England は「イングランド」、Britain は「ブリテン」と音訳すべきではないかとかねがね思っており、今回はそのよい機会とも思われたが日本のメディアもなかなかそうしてはくれない。

まずは EU にブリテンがかかわった歴史を見てみよう。そもそも、ブリテンがヨーロッパ経済共同体(EEC)に入ることにはフランスのドゴールが反対した。入った後からもサッチャーがヨーロッパを替相場メカニズム(ERM)への加入を渋ったり、その後もマーヒトリスト条約の批准をめぐって保守党内の内乱が起こったりした。結局、EU の経済通貨同盟の通貨であるユーロに入らなかったどころか、国境検査なしで国境を越えることができるシェンゲン協定にも入っていないかった。これらのことから「離婚したけれど、もともと愛もなかった結婚」だったとか「足湯に浸かっていただけ」ともいわれた。

3 ブリテン社会の分断

国民投票の結果が出た当初、内外の識者が「パンドラの箱」を開けてしまったようなと形容した、ブリテン社会のさま

さまざまな分断が指摘された。それらによると、ブリテン社会は(1)中産階級と労働者階級(2)若者と高齢者(3)大都市居住者と地方居住者、という階級、年齢、居住地の三つの次元で分裂しており、離脱による経済リスクを重視して残留を支持したのがそれぞれの前者(中産階級、若者、大都市居住者)、EU諸国からの移民増の脅威を重視して離脱を支持したのが後者(労働者階級、高齢者、地方居住者)という。

4 ブリテン国家の解体？

いずれも重要な分断ながら、ここでもっと大きな分断と思われるイングランドと「ケルト辺境」といわれる「ウェールズ、スコットランド、北アイルランド」との分断を国民投票の分布図から見てもよく(以下の数字はだれでも検分できるネット上のウィキペディアなどのサイトから取った)。この分断はブリテン国家の解体にもつながりかねないからである。

まず北アイルランドは五六%が残留を支持した。マクギネス副首相はアイルランド民族主義政党シン・フェイン党が要求するアイルランド統一の是非を問う国民投票の実施を訴えた。独立後にはアイルランドとの統合を求める声もあった。ウェールズは離脱派が過半数を占めたが、地域政党のウェールズ民族党党首のリアン・ウッド氏は「EUに残るためにウェールズも独立を目指す」とテレビ局とのインタビューで述べた。

六二%ともっと残留票が多かったスコットランドでは、自治政府のニコラ・スタージョン首相が「EU内での地位を保証するため」に、EUとの協議を早急に始めたい意向を示している。スタージョン首相は「スコットランドの将来がEU内にある」と明言した。同首相は住民投票の実施を目指す方針を表明していたが、二〇一六年一〇月二〇日にも独立を問う住民投票法案を発表した、と報道されている。

スコットランドの「独立からEUへの独自加盟のコース」についてはフランスの人類学者で歴史家のエマニュエル・

トッド『問題は英国ではない、EUなのだ』文春新書、二〇一六年）は否定的だが、スコットランド在住のブリテン帝国史家ジョン・マッケンジーは二〇一四年九月のスコットランドの独立を問う「住民投票では「否」を投じていたわれわれは、もう一度住民投票があれば、「諾」の票、すなわちスコットランドの独立に賛成するでしょう」と伝え、EU加入を考えると「わくわくする」と肯定的である（いずれも私信による）。二〇一四年三月の氏の来日時に聞いたところでは、このスコットランド独立を問う住民投票には独立に否定的な見方をしていた。

二〇一四年の独立を問う住民投票において、独立賛成派と反対派がいかなる点を重視して投票したかをしめす投票の直後に行われた世論調査によると (<http://fordashcroftpolls.com/wp-content/uploads/2014/09/Lord-Ashcroft>)、独立に「否」を投票した人の中では、ポンド（五七％）、年金（三七％）、公的保険（三六％）、税と公共投資（三二％）で、「諾」を投票した人の中では、中央の政治への不満（七四％）、公的保険（五四％）、税と公共投資（三三％）が上位を占めた。EUは「否」と「諾」のいずれも一〇％にすぎなかったのである。

これから行う第二の新たなスコットランドの住民投票は「ブリテンから独立した後にEUに加盟する」というコースを前提にしたものとなると思われるが、それが実現するかどうか実現したとしてもEU加盟まで行くかどうかは分からない。問題は「要するに、EUは一七〇七年の連合よりも重要と見なされるかどうかです」（マッケンジー）と、一七〇七年以後に「国家なきネーション」となったスコットランドの人々はEUを一七〇七年のイングランドとの連合よりも重要と見なし始めている。

スコットランドは、一七〇七年の連合を生かして、イングランドとともにブリテン「帝国」に活躍の場を広げ、二〇世紀の第二世界大戦後に「帝国」が失われると「福祉」の恩恵に期待した。労働党の支持基盤でもあった。近年になってスコットランド民族党が飛躍したことは連合から得られる「福祉」にも見切りを付け、いよいよ「独立」の機運が高まっていることかも知れない。

5 イングランドの統一？

一方、イングランドの方はもつと問題を露呈させたかも知れない。ロンドン（とその南西部）をはじめ大都市部は残留派が強かったが（ロンドンは残留派が多数だったためにブリテンからの「独立」を求める署名サイトも立ち上がった。都市ロンドンの国家からの「独立」の動きは前代未聞である）、離脱支持が多数の地区は、労働者階級が多いとされるイングランド地方部に集中している。ロンドンの「独立」より驚くべきは、離脱賛成票で固まったイングランドの北部と南部の統一した離脱の意思表示かもしれない。北部イングランドと南部イングランドは産業革命以来、工業と金融・サービスで分断され、それは近年の「ジェントルマン資本主義論」まで引き継がれてきた見方であった。

イングランドの北部と南部の統一は何を意味するのか。「イングリッシュ・アイデンティティ」の隆起かも知れない。アイデンティティがわき上がるのは言語や宗教を異にする危険な「他者」が存在するときである。「イングリッシュ・アイデンティティ」が隆起したときはいつかをめぐっては、一八世紀、宗教改革期、いや一五世紀まで遡ると論議も尽きない。今日の危険な「他者」とは誰か。もはやフランスでもカトリックでもあるまい。EUからの離脱を決めたということはEUをふたたび「他者化」し始めたということだろうか。あるいは、EUに加盟しているがために押し寄せて職を奪う「移民」の群れといったところだろうか。

6 移民、帝国

現に離脱派が理由としたのはこの「移民」だった。「移民から雇用の脅威を受ける、地方在住で恵まれていないと感じている旧世代労働者」がもつとも離脱票を投じたいらしい。移入民は、戦前からのアイルランド人やユダヤ人がいて、戦後

の旧帝国からの移民(コモンウェルス移民)に引き継がれた。EUからの移民は二〇〇四年から増えて「医療・福祉の負担、賃金や住宅」を圧迫するようになり、これがEU残留支持をためらう理由となった。二〇一〇年代前半においても全体として移民は増加傾向(二〇一五年で三三万人)にある。ただ内訳ではEU以外からの移民が年間一五万人から二〇万人で推移しており、総じてEU加盟国からの移民が多い。ここから、今後ブリテンがEUを離脱してEU加盟国からの移民流入が抑えられても、全体としての効果は劇的にならないとする意見もある。しかし、移民自体への脅威感はあるとも言えよう。

旧帝国からの移民がいまなお多いということは、この国がいかに帝国との関連が強いかを示している。離脱騒ぎの直後には、まだ「帝国」のプライドが残っているのではないか、離脱してどこへ行くのか帝国を後継した「コモンウェルス」に戻るのか、アメリカも含めた英語圏の人口はEUに匹敵するのではないか(トッド)などとも議論された。たしかに、一九七三年のEEC加盟は四世紀にわたる帝国との関わりからヨーロッパとの連携へのシフトチェンジしたことを意味した(ケイン&ホプキンス)。しかし、ヨーロッパの連携を絶ちきったとはいえ、今さら帝国に戻ったり、これからコモンウェルス、英語圏でまとまったりする選択肢はあり得ない。

7 過去にさかのぼる

離脱派が移民ともに重視したのは「主権を取り戻せ」とのブリテンの主権の回復であった。とするとEU離脱は、旧帝国や英語圏などの外向きの選択ではなく、ドイツが主導する「EU帝国」に反旗を翻した内向きの「ブリテン第一主義」ブリテン・ファースト」を意味することになる。こういったアメリカ大統領選挙のトランプの勝利を含めた内向きの保護主義的な傾向を、より「長期持続」的に、よりグローバルに歴史の中に位置づけるには、ブリテンが帝国を持たない「島国」にとどまり、ヨーロッパからも「孤立」して果敢にスペインの封鎖網に挑戦していた一六世紀あたりまでさかのぼる

必要があろう。

もつとも長期持続的でグローバルな試みの一つであるウォーラーステインの近代世界システム論では、一七世紀のオランダ、一九世紀のブリテン、二〇世紀のアメリカがそれぞれ世界システムの覇権国になったときは自由貿易主義となり、それ以外の期間は保護貿易主義となり、とこの二つはくり返された。となると、EU離脱もトランプ勝利もアメリカが覇権国としての地位を脅かされていた五〇年前から起きていた世界システムが保護主義へ傾いていく証しにすぎない。ただ、現在の近代世界システムは構造的な危機を迎えており、このまま長期にわたる存続は考えられないものの、これからどうなるか、これに代わる新たなシステムは出現するのかなどは予測不可能である（ウォーラーステイン、インタビュー『朝日新聞』二〇一六年一月一日）。

未来はどうせ予測はできないので、われわれができることはせいぜい過去をさかのぼることである。これまでの歴史が示すように、保護主義になると国や地域がばらばらになりさまざまな軋轢がふえる。この歴史をどこまでさかのぼればよいか。まずはEUどころかEECにすら入っていなかった一九七〇年代（さしものアメリカの覇権も陰りを見せ始めた時期でもある）か。しかし、これだけでは短期間すぎて、EU以前の連携のシステムとしての帝国を考えるならば、五〇〇年ほどの「長期持続」の観点から、帝国を持っていなかった一六世紀までさかのぼってみる必要がある。帝国を含まない国内レベルでも一六世紀までさかのぼるとイングランドはウェールズすら組み込んでいなかった。この時期は世界レベルでも中世のミニシステムから近代世界システムへの移行期でもあり模索が続いていた。この辺りまでさかのぼって各単位の分裂と連携の歴史を振り返る必要があるのである。